



平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 30 日

会社名 常磐開発株式会社

登録銘柄

コード番号 1782

本社所在都道府県

福島県

(URL http://www.jobankaihatsu.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 住吉 勝馬

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 高山 栄之助

TEL (0246) 72 - 1111

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 30 日

親会社名

(コード番号: -)

親会社における当社の議決権保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	9,037	31.8	234	7.2	164	28.4
14 年 3 月期	13,261	13.0	252	-	229	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	76	-	10.21	-	3.8	1.8	1.8
14 年 3 月期	225	-	28.93	-	10.2	2.3	1.7

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 5 百万円 14 年 3 月期 20 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 7,465,143 株 14 年 3 月期 7,806,917 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	8,830	2,012	22.8	269.62
14 年 3 月期	9,909	2,021	20.4	257.51

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 7,464,327 株 14 年 3 月期 7,850,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	802	39	768	922
14 年 3 月期	75	96	244	908

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,900	200	210
通期	10,000	160	125

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 16 円 75 銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の 6・7 ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、常磐開発(株)（当社）及び連結子会社である(株)リアルタイム、(株)ジェイ・ケイ・ハウス、その他の関係会社である常磐興産(株)、関連会社である常興電機(株)、地質基礎工業(株)、常磐港運(株)により構成されております。

当社グループが営んでいる事業内容は、建設事業、環境事業、不動産事業並びにその他事業であり、建設事業に係る設計・施工、環境事業に係る測定分析・施設管理、不動産事業に係る不動産の販売・仲介等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び関係会社、関連当事者の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は同一であり、次のとおりであります。

建設事業：当社は建築・土木並びにこれらに関連する事業を行ない、施工の一部を(株)ジェイ・ケイ・ハウス、常興電機(株)、地質基礎工業(株)に発注しており、また当社は常磐興産(株)が発注する建設工事の一部を請負い、建設用資材を購入しております。（会社総数5社）

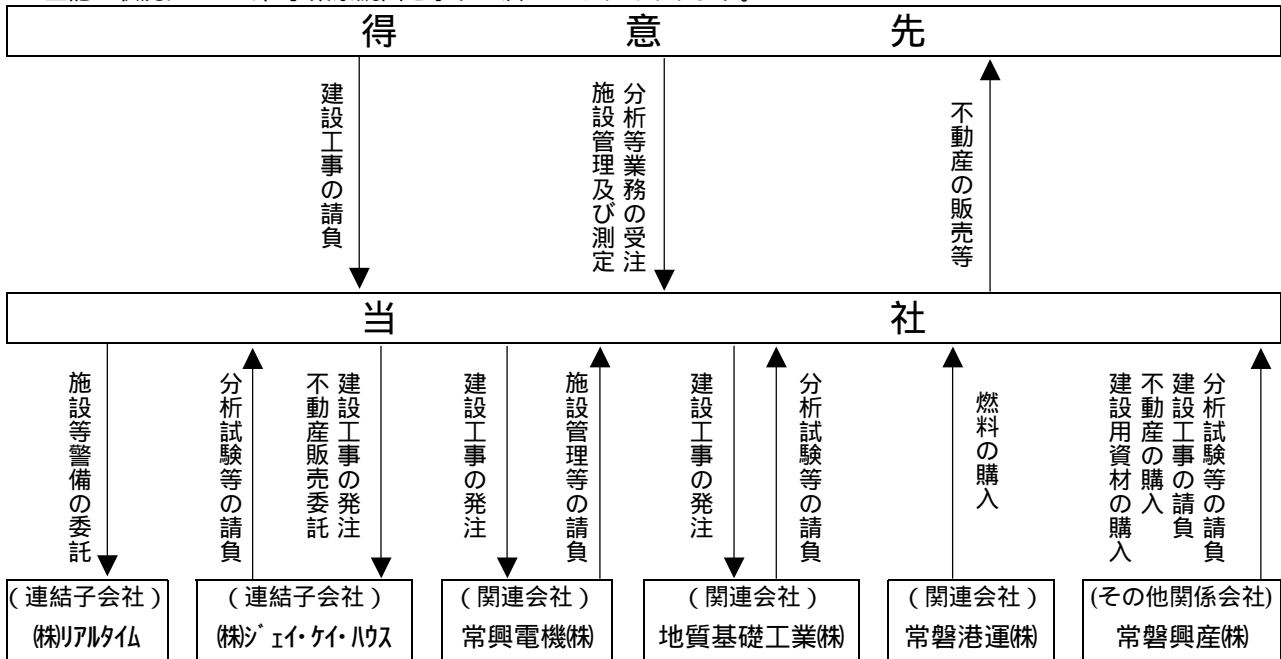
環境事業：当社は環境関連各種測定分析試験及びビル管理等の事業活動を行ない、(株)ジェイ・ケイ・ハウス、常興電機(株)、地質基礎工業(株)、常磐興産(株)が発注する分析試験、施設維持管理等を請負っております。（会社総数5社）

不動産事業：当社は造成した宅地を(株)ジェイ・ケイ・ハウスを通じての分譲販売等を中心に事業活動を行なっております。その宅地には常磐興産(株)から購入した土地も一部含まれております。（会社総数3社）

その他事業：当社は(株)リアルタイムに施設等の警備を委託しており、常磐港運(株)からは燃料を購入しております。（会社総数3社）

尚、ときわ流通(株)と小名浜港セメント荷役(株)は平成14年10月1日付けで合併し、常磐港運(株)に社名が変更になりました。

上記の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社は次のとおりであります。

連結子会社：(株)リアルタイム	警備保障事業、ビル管理保全事業、防犯・防災機器器具の販売、労働者派遣事業、介護用品・機器の販売並びにレンタル業、在宅介護に係る住宅リフォーム事業、居宅介護支援・サービス事業
(株)ジェイ・ケイ・ハウス	建築、外構、造園工事の設計・監理・施工並びに請負業、建築物のリフォーム請負業、不動産の売買・賃貸借・管理・仲介等の取引に関する業務
持分法適用関連会社：常興電機(株)	電気設備、電気通信設備、消防用設備、機械器具、空調設備、配管工事の設計・施工・修理及び機器の販売、機械器具・設備等の賃貸の斡旋
地質基礎工業(株)	地質調査、測量、設計、建設コンサルタント業務の施工並びに請負、とび、土工、コンクリート工事、管工事、さく井工事、水道施設工事、土木一式工事の設計・監理・施工並びに請負
常磐港運(株)	港湾・一般貨物自動車運送事業、産業及び一般廃棄物の収集運搬、倉庫業、貨物運送業、自動車整備業、燃料及び自動車販売業、自動車リース・レンタカー業、損害保険代理業、油槽所管理業、不動産の売買・賃貸及び仲介
その他の関係会社：常磐興産(株)	観光娯楽施設の運営、プレストレストコンクリート製品の製造・販売・工事の請負、不動産の売買・賃貸、石炭・石油・建設用資材等の販売、紙製容器その他包装用品の製造・販売

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

連結子会社を含む当社は、常磐興産グループ共通の経営理念である『総親和、総努力により 1.顧客主義 2.品質主義 3.人間主義を基本とし、社業の発展を図り社会に貢献する。』という経営の考え方を受けて、それぞれ経営ビジョン、経営方針を定め、これらを具現化し、可能性を実証すべく企業活動を行なって参ります。

そして、新世紀の時代ニーズに適合した企業グループとして、生き残り、勝ち残り、さらなる成長と発展を目指すため、環境の整備・浄化・保全の機能を兼ね備えた総合建設業者として、建設事業をベースに環境関連事業の確立・拡大を図り、さらに、時代の要求に迅速に対応しながら、新たな事業にも積極的に挑戦し、邁進していく所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分については、株主への利益還元を経営の最重要政策のひとつと認識しており、経営資源の効率的運用と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に安定した利益配当を維持し、配当性向 30%以上を目安に業績に応じた利益還元を行なうことを基本方針と致します。当期の配当については、1株につき5円の利益配当を実施いたしたく、平成15年6月27日開催予定の定時株主総会に付議させていただき予定であります。

(3) 目標とする経営指標

株主への利益還元が経営の最重要政策という観点から、株主資本利益率 8%（当面、当社単独での利益目標）を目標としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

連結子会社を含む当社は、「変化する時代・社会にあって、常に顧客から選択してもらえる企業を目指し、もって、安定した収益基盤を築くことにより、社会（顧客）株主、社員の期待に応える」ことを基本として再確認し、中期経営計画を抜本的に見直して策定致しました。

その内容は、

1. 売上・収益の堅持のため、建設事業と環境事業の構成比を改善する
2. 請負業からの体質改善を目指し、顧客指向を掘り下げることにより“サービス”技術の蓄積・育成を図る
3. 関連企業を含む個別技術を総合的に発揮できる体質をつくりあげる
4. 常に業務の合理性を追求し、前向きな姿勢で体質改善を図る
5. 企業倫理、遵法意識を高く持ち、あらゆる判断のガイドラインにする

以上により、更に開かれた経営を目指し、良き社風・ブランドをつくりあげることであります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は、建築民間工事の受注力強化、茨城支店の再構築、総合環境事業への転換、保有するトータル技術を武器としてB（ビフォア）・P（プロセス）・A（アフター）サービス体制の構築を推進するとともに、トータルコストの縮減を図ることなどについて、全力で取り組んで参ります。

加えて、引き続き、キャッシュ・フローに基づく経営管理の充実、借入金の削減など、財務健全化に取り組むとともに、成果・業績主義による人事制度の推進や労働安全衛生マネジメントシステムの構築・実行による無事故無災害の達成を目指して参ります。

また、連結子会社である㈱リアルタイムについては、市場の伸びが期待されるセキュリティ分野への拡販を進めて売上の拡大を目指すこと、そして、㈱ジェイ・ケイ・ハウスについては、トータル住宅サポート会社として早期に採算ラインにのせることを重点として諸課題に取り組んで参ります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

連結子会社を含む当社は、経営の透明性を高め、経営環境変化に迅速対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築し、充実させることを重要な施策として考えております。

連結子会社を含む当社の経営管理組織の整備に関する施策については、まず、当社については、1999年3月期より、監査役4名(うち社外3名)を選任し監査役会機能の強化を図り、取締役並びに取締役会に対する経営管理体制の充実を図っております。社外監査役3名は、当社発行済株式総数の23.4%を保有する筆頭株主(常磐興産株)の監査役を兼務しております。なお、当社は常磐興産株から主に建設工事を請負っておりますが、それらの取引につきましては、市場価格等を勘案して他の取引先と同様に経済合理性に照らした上、公正かつ適正に行っております。

また、変化の早い経営環境に迅速に対応するため、取締役会の基本方針に基づき、会社の重要案件を迅速・十分に審議するため社長を議長とする経営会議を月2回開催し、機動的に業務執行ができる体制を整えております。

更に新日本監査法人と監査契約を締結して会計監査を受け、法律事務所(弁護士)と顧問契約を締結して法務関係についても必要に応じてアドバイスを受けております

連結子会社に対しては、当社の取締役及び監査役が出席する会議を毎月月初め、定期的に開催し、子会社それぞれの利益計画の進捗状況を含めた経営全般について経営責任者から報告を受け、経営状況を把握すると同時に経営管理体制の充実を図っております。今後とも経営管理組織の更なる整備・充実に向け、取り組んで参る所存であります。

経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当連結会計期間におけるわが国経済は、緩慢なデフレスパイラルの状況に陥り、年初来の輸出の増加や生産の持ち直しの動きなどにより景気に一時持ち直しの動きがみられたものの、年後半にかけて米国経済の先行き懸念や株価低迷の影響、また、イラク情勢等から不透明感が増し最終需要の下押し要因となり、年度後半はほぼ横ばいで推移いたしました。

当社グループと関係が深い建設業界におきましては、公共工事が減少する中、民間工事におきましても受注競争が依然厳しく、利益幅が薄い工事の受注を余儀なくされる状況が続くとともに、過剰債務企業を中心に再編等を含んだ淘汰が進む状況で推移いたしました。

このような状況下で当社は、抜本的な経営構造改革を断行いたしました。改革後の課題でありました組織体制及び業務の見直しと効率的な営業活動に取り組むとともに、外部購入原価の低減を目指して購買部門に発注権限を集中させること、並びに、固定人件費・経費削減の成果を会社利益の積み上げに結びつけることなどに努力して参りました。また、(ダイオキシン類)超微量化学物質分析計量証明事業の立ち上げなどの環境事業拡大策、及び、前期に全面的見直しを決定した中期経営計画の再構築に取り組んで参りました。

この結果、当連結会計期間の業績について、受注高は、厳しい受注環境を反映し、86億73百万円(前年同期比24.2%減)となりました。売上高は、建設事業の受注減少に伴い、90億37百万円(同31.8%減)となりました。繰越高は、受注高の減少が影響し、25億28百万円(同12.6%減)となりました。

利益につきましては、営業利益は、売上高の減少により、2億34百万円(同7.2%減)となりました。経常利益は、1億64百万円(同28.4%減)となりました。当期純利益は、前期の経営構造改革等の効果もあって好転し、76百万円(前年同期純損失2億25百万円)となりました。

資産等の取得及び処分状況につきましては、環境関連事業の特定物質分析棟新築に93百万円の設備投資を実施しております。

また、投資を目的に有価証券を62百万円取得し、38百万円売却しております。

これらに必要な資金は、自己資金によって充当致しました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

ア．建設事業

受注高は、先に述べた厳しい環境が影響し、65億73百万円(前年同期比30.2%減)となり、そのうち工事別内訳は、建築55.7%、土木44.3%であります。売上高は、69億37百万円(同38.3%減)となり、そのうち工事別内訳は、建築49.2%、土木50.8%であります。繰越高は、25億28百万円(同12.6%減)となりました。営業利益は、売上高の減少の影響で、7億23百万円(同24.8%減)となりました。

イ．環境事業

受注高は、営業努力により、13億98百万円(前年同期比18.0%増)となりました。売上高も同様に、13億98百万円(前年同期比18.0%増)となりました。営業利益は、設備投資による費用負担増より、2億74百万円(同1.5%減)となりました。

ウ．不動産事業

受注高及び売上高は、宅地販売が振るわず、1億63百万円(前年同期比39.9%減)となりました。営業利益は、売上減の影響により、24百万円(同営業利益5百万円)の営業損失となりました。

エ．その他事業

受注高及び売上高は、前年同期とほぼ同額の5億38百万円(前年同期比4.6%減)となりました。営業利益は、19百万円(同営業利益61百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少及び棚卸資産の減少が主な要因となり、8億2百万円（前年同期 マイナス75百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、環境事業への設備投資等が主な要因となり、マイナス39百万円（同96百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少及び長期借入金の返済等が主な要因となり、マイナス7億68百万円（同マイナス2億44百万円）となりました。この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、9億22百万円（同9億8百万円）となっております。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率 (%)	22.8	20.4	22.8
時価ベース自己資本比率 (%)	12.9	11.5	8.9
債務償還年数 (年)	-	-	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.8	0.9	10.5

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
3. 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
6. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金をを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、米国向け輸出も不透明感が強く、国内においては企業の売上が減少する中、海外生産シフトの進展、不採算部門からの撤退、期待成長率の大幅低下という状況下で設備投資の回復力は脆弱さを続けるものと予想されます。一方、景気の下支え役である消費につきましても、企業の人件費削減姿勢が強まる中、社会保険料負担増や消費マインド悪化が個人消費意欲を減退させ、総じて慎重感が続くものと予想されます。

当社グループと関係が深い建設業界におきましては、今後も公共工事の削減が続くとともに、民間工事におきましても設備投資抑制の影響で減少傾向は当期同様依然変わらず、総じて建設市場全体の縮小が進み、更に厳しい環境にさらされるものと予想されます。

しかしながら、当社におきましては、中期的には、いわき地区における大規模プロジェクトとともに東京・茨城支店での受注拡大の要素もあり、また、総合建設業（建築・土木工事業）に加えて専門工事業種（緑化・環境事業）を抱える優位性を生かす独自の技術も保有しております。特に環境事業につきましては、すでに土壌浄化工事、排水処理設備工事、ビルメンテナンス及び改修工事、ダイオキシン類測定分析事業など総合環境事業の確立を目指し、成長分野へ進出する体制・条件が整備されつつあります。

以上の見通し及び取り組みを踏まえ、次期の見通しと致しましては、売上高 100 億円（前年同期比 10.6%増）、経常利益 1 億 60 百万円（前年同期比 2.8%減）、当期純利益 1 億 25 百万円（同当期純利益 76 百万円）を見込んでおります。

事業の種類別セグメントの見通しは次の通りであります。

ア．建設事業

建設業界の厳しい状況が続く中、繰越工事高等の要素から、売上高及び営業利益ともに前年同期と同程度の見込みであります。

イ．環境事業

環境事業の受注環境は競争は厳しいものの拡大が見込まれ、売上高及び営業利益は、前年同期を上回る見込みであります。

ウ．不動産事業

住宅業界の厳しい状況は続き、売上高及び営業利益は、前年同期を下回る見込みであります。

エ．その他事業

その他事業の中心であります警備事業の市場規模は拡大が見込まれ、売上高は前年同期を上回る見込みであります。また、市場規模の拡大とともに競争が厳しくなると見込まれ、営業利益は前年同期と同程度になる見込みであります。

なお、次期連結会計期間の見通しは、現段階の入手可能な情報による判断及び仮定に基づいて算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績の予想数値と異なる場合がありますことをご了承願います。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成14年3月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金預金	1,177,718		1,181,088		3,370
2. 受取手形・完成工事未収 入金等	2,726,871		3,330,584		603,713
3. 販売用不動産	1,554,133		1,712,700		158,567
4. 未成工事支出金	298,867		590,211		291,343
5. 繰延税金資産	2,423		2,209		213
6. その他流動資産	244,362		225,788		18,573
7. 貸倒引当金	18,533		42,237		23,704
流動資産合計	5,985,844	67.8	7,000,347	70.6	1,014,503
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物・構築物	441,213		358,630		82,582
2. 機械・運搬具・工具器 具・備品	470,726		507,843		37,117
3. 土地	1,324,932		1,334,384		9,452
4. 建設仮勘定	-		584		584
5. 減価償却累計額	596,743		610,152		13,408
有形固定資産合計	1,640,128	18.6	1,591,292	16.1	48,836
(2)無形固定資産	6,754	0.1	7,054	0.1	300
(3)投資等					
1. 投資有価証券	1,030,558		1,112,692		82,134
2. 繰延税金資産	2,486		2,080		406
3. その他投資等	228,475		275,441		46,966
4. 貸倒引当金	64,078		79,243		15,164
投資等合計	1,197,442	13.5	1,310,971	13.2	113,529
固定資産合計	2,844,325	32.2	2,909,318	29.4	64,992
資産合計	8,830,169	100.0	9,909,665	100.0	1,079,496

(単位：千円)

期 別 科 目		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成14年3月31日)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 支払手形・工事未払金等		1,774,174		1,660,866		113,308
2. 短期借入金	3	3,643,600		4,240,000		596,400
3. 1年以内返済予定の長期借入金	3	105,700		432,400		326,700
4. 未払法人税等		2,595		53,611		51,016
5. 未成工事受入金		333,848		454,622		120,774
6. 賞与引当金		133,403		138,739		5,336
7. 完成工事補償引当金		8,484		10,400		1,916
8. その他流動負債		196,024		497,342		301,317
流動負債合計		6,197,829	70.2	7,487,982	75.6	1,290,152
固定負債						
1. 長期借入金	3	262,500		68,200		194,300
2. 繰延税金負債		4,186		2,194		1,992
3. 退職給付引当金		219,593		198,550		21,043
4. 役員退職慰労引当金		133,564		131,279		2,285
固定負債合計		619,844	7.0	400,224	4.0	219,620
負債合計		6,817,674	77.2	7,888,206	79.6	1,070,532
(少数株主持分)						
少数株主持分		-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金		-	-	583,300	5.9	583,300
資本準備金		-	-	713,355	7.2	713,355
再評価差額金		-	-	51,508	0.5	51,508
連結剰余金		-	-	772,927	7.8	772,927
その他有価証券評価差額金		-	-	3,386	0.0	3,386
資本合計		-	-	2,021,459	20.4	2,021,459

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成14年3月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
資本金	583,300	6.6	-	-	583,300
資本剰余金	713,355	8.1	-	-	713,355
利益剰余金	812,077	9.2	-	-	812,077
土地再評価差額金	53,653	0.6	-	-	53,653
その他有価証券評価差額金	4,304	0.0	-	-	4,304
自己株式	46,887	0.5	-	-	46,887
資本合計	2,012,495	22.8	-	-	2,012,495
負債、少数株主持分及び資本合計	8,830,169	100.0	9,909,665	100.0	1,079,496

【連結損益計算書】

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		増減	
	金額		金額			
		百分比		百分比		
売上高			%		%	
1. 完成工事高	6,937,806			11,240,277		
2. 環境事業売上高	1,398,066			-		
3. 販売用不動産売上高	-			271,330		
4. その他売上高	701,997	9,037,870	100.0	1,749,536	13,261,145	100.0
売上原価						
1. 完成工事原価	6,158,153			10,190,011		
2. 環境事業売上原価	1,125,813			-		
3. 販売用不動産売上原価	-			266,040		
4. その他売上原価	628,967	7,912,934	87.6	1,351,079	11,807,130	89.0
売上総利益						
完成工事総利益	779,652			1,050,266		
環境事業売上総利益	272,253			-		
販売用不動産売上総利益	-			5,290		
その他売上総利益	73,029	1,124,935	12.4	398,457	1,454,015	11.0
販売費及び一般管理費						
1. 販売費	389,924			585,315		
2. 一般管理費	500,467	890,392	9.8	615,875	1,201,191	9.1
営業利益		234,543	2.6		252,824	1.9
営業外収益						
1. 受取利息	1,279			1,928		
2. 受取配当金	3,687			22,459		
3. 仕入割引	6,866			13,857		
4. 賃貸料収入	5,113			7,564		
5. 連結調整勘定償却額	-			4,960		
6. 持分法による投資利益	-			20,045		
7. その他	4,883	21,831	0.2	9,179	79,995	0.6

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)			前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)			増減
	金額		百分比	金額		百分比	
営業外費用			%			%	
1. 支払利息	75,526			87,241			
2. 賃貸費用	2,134			9,809			
3. 持分法による投資損失	5,273			-			
4. その他	8,802	91,736	1.0	5,893	102,944	0.8	11,208
経常利益		164,638	1.8		229,874	1.7	65,236
特別利益							
1. 前期損益修正益	5,800			-			
2. 固定資産売却益	909			21,155			
3. 投資有価証券売却益	-			142,735			
4. 貸倒引当金戻入益	25,289			15,104			
5. その他特別利益	943	32,942	0.4	2,537	181,532	1.4	148,590
特別損失							
1. 固定資産売却損	2,647			6,748			
2. 固定資産除却損	1,337			25,169			
3. 投資有価証券評価損	13,930			-			
4. 投資有価証券売却損	2,170			-			
5. 貸倒引当金繰入額	844			14,815			
6. 販売用不動産評価損	-			10,450			
7. 過年度工事補償費	80,038			-			
8. 特別退職関連費	-			414,929			
9. 子会社整理損	-			86,317			
10. その他特別損失	111	101,079	1.1	1,283	559,713	4.2	458,633
税金等調整前当期純利益		96,500	1.1		-		96,500
税金等調整前当期純損失		-			148,306	1.1	148,306
法人税、住民税及び事業税	20,865			79,250			
法人税等調整額	620	20,245	0.3	1,737	77,513	0.6	57,268
当期純利益		76,255	0.8		-	-	76,255
当期純損失		-	-		225,819	1.7	225,819

【連結剰余金計算書】

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		増減
	金額		金額		
連結剰余金期首残高		-		1,035,415	1,035,415
連結剰余金増加高					
1. 持分法適用会社増加に伴う剰余金増加高	-	-	24,076	24,076	24,076
連結剰余金減少高					
1. 株主配当金	-	-	58,875		
2. 役員賞与金	-	-	1,870	60,745	60,745
当期純損失		-		225,819	225,819
連結剰余金期末残高		-		772,927	772,927
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高	713,355	713,355	-	-	713,355
資本剰余金期末残高		713,355		-	713,355
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高	772,927	772,927	-	-	772,927
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益	76,255		-		
2. 土地再評価差額金取崩額	2,145	78,400	-	-	78,400
利益剰余金減少高					
1. 配当金	39,250	39,250	-		39,250
利益剰余金期末残高		812,077		-	812,077

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	96,500	-
税金等調整前当期純損失	-	148,306
減価償却費	30,880	43,282
連結調整勘定償却額	-	4,960
貸倒引当金の増(減)額	38,869	1,907
賞与引当金の減少額	5,336	67,347
完成工事補償引当金の増加額	-	1,040
完成工事補償引当金の減少額	1,916	-
退職給付引当金の増加額	21,043	21,307
役員退職慰労引当金の増加額	2,285	2,839
受取利息及び受取配当金	4,967	24,387
支払利息	75,526	87,241
持分法による投資利益	-	20,045
持分法による投資損失	5,273	-
投資有価証券評価損	13,930	-
有形固定資産除却損	1,337	25,169
有形固定資産売却益	909	21,155
有形固定資産売却損	2,647	6,748
投資有価証券売却益	-	142,735
投資有価証券売却損	2,170	7
特別退職関連費	-	414,929
子会社整理損	-	86,317
過年度工事補償費	80,038	-
売上債権の減(増)額	618,717	21,689
棚卸資産の減少額	390,087	236,900
未収入金の減(増)額	23,058	8,215
その他の流動資産の増加額	35,867	33,253
仕入債務の増(減)額	88,432	238,785
未成工事受入金の減少額	120,124	79,441
未払消費税等の増(減)額	6,532	19,277
未払金の増(減)額	4,736	37,049
未払費用の増(減)額	267,540	27,483
その他の流動負債の減少額	32,607	37,102
役員賞与の支払額	-	1,870
その他	570	3,533
小計	942,565	80,758

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
	金額	金額
利息及び配当金の受取額	8,040	24,546
利息の支払額	76,691	87,993
保険金の受取額	-	880
子会社整理に伴う退職金等の支払額	-	64,417
法人税等の支払額	71,882	29,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	802,032	75,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	270,080	392,059
定期預金の払戻による収入	287,680	400,257
投資有価証券の取得による支出	62,633	68,749
投資有価証券の売却による収入	56,380	178,045
貸付けによる支出	1,350	5,200
貸付金の回収による収入	21,060	6,397
有形固定資産の取得による支出	96,919	82,251
有形固定資産の売却による収入	13,914	49,734
無形固定資産の取得による支出	136	323
無形固定資産の売却による収入	60	703
その他	12,319	10,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,702	96,615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増(減)額	596,400	86,100
長期借入による収入	-	75,600
長期借入金の返済による支出	132,400	353,453
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	-	6,532
配当金の支払額	39,250	58,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	768,050	244,095
現金及び現金同等物の減少額	5,720	223,298
現金及び現金同等物期首残高	908,628	1,131,927
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	20,000	-
現金及び現金同等物期末残高	922,908	908,628

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項	
<p>連結子会社 2社 非連結子会社 - 連結子会社名 (株)リアルタイム (株)ジェイ・ケイ・ハウス なお、連結子会社である東北設備(株)、常磐工事(株)は、平成14年2月25日をもって解散しました。 また、(株)ジェイ・ケイ・ハウスは、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p>	
2. 持分法の適用に関する事項	
<p>子会社は「1. 連結の範囲に関する事項」のとおりすべて連結の範囲に含めたため非連結子会社はありません。 持分法適用会社 3社 持分法適用主要会社名 常興電機(株) 地質基礎工業(株) 常磐港運(株) なお、常磐港運(株)は、平成15年10月1日に、ときわ流通(株)と小名浜港セメント荷役(株)の合併及び商号変更に伴い、関連会社となったことによるものです。</p>	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	
<p>「1. 連結の範囲に関する事項」に記載の2社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし平成15年1月1日から連結決算日である平成15年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	
4. 会計処理基準に関する事項	
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	
その他の有価証券	<p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法	
<p>販売用不動産 未成工事支出金 不動産事業支出金</p>	<p>個別法による原価法 個別法による原価法 個別法による原価法</p>
(3) 固定資産の減価償却の方法	
有形固定資産	<p>定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>

(4) 重要な引当金の計上基準	
貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(731,102千円)については、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
完成工事補償引当金	完成工事高に関する瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に将来の補修見込額を加味して計上しております。
(5) 完成工事の計上基準	
完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型(工期1年以上で工事金額が2億円以上)の工事については工事進行基準を採用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は415,085千円であります。	
(6) 重要なリース取引の処理方法	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(7) 消費税等の会計処理	
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	
(8) その他連結財務諸表のための重要な事項	
<p>イ. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>ロ. 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分等について連結会計年度中に確定した利益処分に基ついて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 「環境事業売上高」及び「環境事業売上総利益」は前連結会計年度まで「その他売上高」及び「その他売上総利益」に含めて表示しておりましたが、環境事業の業務が拡大し、重要性が増加したこと及び今後の同事業の事業展開を勘案し、当連結会計年度より区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度における「その他売上高」及び「その他売上総利益」に含まれている「環境事業売上高」は、1,184,527千円及び「環境事業売上総利益」は、275,137千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「販売用不動産事業売上高」及び「販売用不動産売上総利益」は不動産事業の業務が縮小し、重要性が減少したこと及び今後の同事業の事業展開を勘案し、当連結会計年度より、「その他売上高」及び「その他売上総利益」に含めて表示しております。なお、「その他売上高」及び「その他売上総利益」に含まれている「販売用不動産売上高」は、163,198千円、及び「販売用不動産売上総利益」は、24,964千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
1 .	1 . 受取手形裏書高 137千円
2 . 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。	2 . 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 219,341千円	投資有価証券(株式) 311,831千円
3 . 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	3 . 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
担保提供資産	担保提供資産
投資有価証券 486,547千円	投資有価証券 481,175千円
担保付債務	担保付債務
短期借入金 3,610,000千円	短期借入金 3,700,000千円
1年以内返済予定の長期借入金 105,700	1年以内返済予定の長期借入金 432,400
長期借入金 262,500	長期借入金 68,200
計 3,978,200	計 4,200,600
4 .	4 . 保証債務
	住宅ローン設定者に対して銀行借入金について保証を行っております。
	住宅ローン設定者 21,700千円
	なお、住宅ローン設定者に係る保証は、住宅金融公庫等の公的金融機関より融資がされるまでの一時的銀行ローンに対するつなぎ保証であります。
5 .	5 . 連結会計年度末日満期手形
	連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
	受取手形 32,684千円
	支払手形 1,432千円
6 . 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。	6 . 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。
再評価の方法	再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。
再評価を行った年月日 平成14年3月31日	再評価を行った年月日 平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 72,483千円	再評価前の帳簿価額 1,329,391千円
	再評価後の帳簿価額 1,277,882千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)			前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。			1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。		
項目	販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	項目	販売費 (千円)	一般管理費 (千円)
従業員給料手当	210,170	170,859	従業員給料手当	334,282	226,930
賞与引当金繰入額	21,021	14,489	賞与引当金繰入額	21,794	18,660
退職給付引当金繰入額	24,486	15,507	退職給付引当金繰入額	13,756	51,345
役員退職慰労引当金繰入額	-	14,106	役員退職慰労引当金繰入額	-	15,868
貸倒引当金繰入額	838	-	貸倒引当金繰入額	2,610	-
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。			2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		
車輜運搬具		352千円	建物		11,294千円
土地		400	土地		9,861
その他		156	計		21,155
計		909			
3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。			3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。		
建物・構築物		539千円	建物・構築物		4,908千円
土地		2,107	土地		1,839
計		2,647	計		6,748
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。			4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
建物・構築物		206千円	機械・運搬具・工具器具・備品		25,169
機械・運搬具・工具器具・備品		1,130			
計		1,337			
5. 研究開発費の総額			5. 研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる研究開発費		4,027千円	一般管理費に含まれる研究開発費		6,115千円
6.			6. 特別退職関連費		
			大量退職に伴う終了損益		155,877千円
			特別加算金等		204,052
			再就職支援費用		55,000
			計		414,929
7.			7. 子会社整理損		
			固定資産除却損		39,531千円
			子会社の解散に伴う退職給付費用		30,159
			特別加算金等		34,257
			その他		14,330
			債務保証者による代位弁済額		31,961
			計		86,317
8. 前期損益修正益			8.		
前連結会計年度において計上しました特別退職関連費の精算によるものであります。					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成15年3月31日現在	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成14年3月31日現在
現金及び預金勘定 1,177,718千円	現金及び預金勘定 1,181,088千円
預入期間が3か月を越える定期預金 252,380千円	預入期間が3か月を越える定期預金 270,750千円
預入期間が3か月を越える定期積金 2,430千円	預入期間が3か月を越える定期積金 1,710千円
現金及び現金同等物 922,908千円	現金及び現金同等物 908,628千円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td>330,752</td> <td>139,357</td> <td>191,394</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具・工具器具・備品	330,752	139,357	191,394	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td>246,139</td> <td>128,211</td> <td>117,927</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具・工具器具・備品	246,139	128,211	117,927
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械・運搬具・工具器具・備品	330,752	139,357	191,394														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械・運搬具・工具器具・備品	246,139	128,211	117,927														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 55,725千円	1年内 39,193千円																
1年超 141,963千円	1年超 85,220千円																
合計 197,688千円	合計 124,413千円																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料 65,548千円	支払リース料 50,535千円																
減価償却費相当額 57,664千円	減価償却費相当額 42,926千円																
支払利息相当額 7,763千円	支払利息相当額 7,023千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業種類別のセグメント情報は次のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	建設事業 (千円)	環境事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	6,937,806	1,398,066	163,198	538,798	9,037,870	-	9,037,870
(2)セグメント間の内 部売上高	-	10,087	-	48,324	58,411	(58,411)	-
計	6,937,806	1,408,154	163,198	587,123	9,096,282	(58,411)	9,037,870
営業費用	6,214,269	1,133,196	188,163	567,617	8,103,246	700,080	8,803,326
営業損益	723,536	274,957	(24,964)	19,506	993,035	(758,492)	234,543
. 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	2,852,935	619,562	1,615,377	166,489	5,254,365	3,575,804	8,830,169
減価償却費	4,129	20,572	-	-	24,701	6,179	30,880
資本的支出	60	95,142	-	76	95,278	1,777	97,055

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,240,277	271,330	1,749,536	13,261,145	-	13,261,145
(2)セグメント間の内部売上高	2,012	-	226,736	228,748	(228,748)	-
計	11,242,290	271,330	1,976,273	13,489,894	(228,748)	13,261,145
営業費用	10,279,764	266,040	1,636,128	12,181,933	826,388	13,008,321
営業損益	962,525	5,290	340,144	1,307,961	(1,055,137)	252,824
. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	3,807,544	1,771,546	661,974	6,241,065	3,668,600	9,909,665
減価償却費	9,284	-	24,630	33,914	8,703	42,617
資本的支出	3,841	-	99,692	103,533	3,735	107,269

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(事業区分の変更)

「環境事業」は、前連結会計年度まで「その他事業」に含めておりましたが、環境事業の業務が拡大し重要性が増加したこと及び今後の同事業の事業展開を勘案して環境事業として独立のセグメントに区分したことから、当連結会計年度より「その他事業」より独立掲記し、「環境事業」と区分表示することに変更しております。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高は、「環境事業」が1,408百万円(うち、外部顧客に対する売上高は1,398百万円)増加し、「その他事業」が1,408百万円(うち、外部顧客に対する売上高は1,398百万円)減少しております。営業費用は、「環境事業」が1,133百万円増加し、「その他事業」が1,133百万円減少しております。また、「環境事業」で資産が619百万円、減価償却費は20百万円、資本的支出が95百万円増加し、「その他事業」が資産は619百万円、減価償却費は20百万円、資本的支出は95百万円減少しております。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

	建設事業 (千円)	環境事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	11,240,277	1,184,527	271,330	565,009	13,261,145	-	13,261,145
(2)セグメント間の内 部売上高	2,012	12,868	-	213,867	228,748	(228,748)	-
計	11,242,290	1,197,396	271,330	778,876	13,489,894	(228,748)	13,261,145
営業費用	10,279,764	918,389	266,040	717,738	12,181,933	826,388	13,008,321
営業損益	962,525	279,006	5,290	61,137	1,307,961	(1,055,137)	252,824
・資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	3,807,544	397,114	1,771,546	264,859	6,241,065	3,668,600	9,909,665
減価償却費	9,284	20,539	-	4,090	33,914	8,703	42,617
資本的支出	3,841	99,692	-	-	103,533	3,735	107,269

2. 関連当事者との取引

当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等 の名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等 (名)	事業上 の関係				
その他の 関係会社	常興興産 (株)	東京都 中央区	10,221,050	観光事業 包装事業 不動産開発 事業 他	(被所有) 直接 23.35	3	観光施設 等建設工 事請負他	建設工事の請 負	688,057	受取手形 完成工事 未収入金 売掛金	276,847 172,169 557

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、価格及び支払条件ともに当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件となっております。

(2) 子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等 (名)	事業上 の関係				
関連会社	常興電機 (株)	福島県 いわき市	22,000	電気設備工 事の請負	(所有) 直接 40.00 間接 2.21	2	当社請負 工事の外 注	当社請負工 事の外注	42,153	支払手形 工事未払 金	1,341 1,635
関連会社	地質基礎 工業(株)	福島県 いわき市	33,000	地質調査の 請負	(所有) 直接 24.24 間接 5.36	1	当社請負 工事の外 注	当社請負工 事の外注	8,141	工事未払 金	556
関連会社	常磐港運 (株)	福島県 いわき市	64,975	貨物運送・ 自動車整備 業他	(所有) 直接 22.12 間接 8.72	1	当社請負 工事の材 料	当社請負工 事の材料	15,892	支払手形 工事未払 金	2,000 544

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への取引については、価格及び支払条件ともに当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件となっております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	269.62円	1株当たり純資産額	257.51円
1株当たり当期純利益	10.21円	1株当たり当期純損失	28.93円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計規準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>同左</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	264.45円		
1株当たり当期純損失金額	29.95円		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	76,255	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	76,255	-
期中平均株式数(株)	7,465,143	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度(平成15年3月31日)			前連結会計年度(平成14年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	617,520	655,374	37,853	164,142	208,242	44,100
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	617,520	655,374	37,853	164,142	208,242	44,100
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	145,681	117,868	27,813	574,071	535,234	38,837
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	145,681	117,868	27,813	574,071	535,234	38,837
合計	763,202	773,242	10,039	738,214	743,476	5,262	

4. 当連結会計年度及び前連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
56,380	46	2,217	178,045	142,735	6,345

5. 時価のない主な有価証券の内容

	当連結会計年度(平成15年3月31日)	前連結会計年度(平成14年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式 を除く)	37,974	57,384

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度から構成されている。適格退職年金制度は、年金契約非対象者を除く全ての従業員について全部を移行しております。

年金契約非対象者とは、退職年金非契約者(年齢23才未満及び勤続年数4年未満の者)、準社員嘱託員等であり、退職一時金制度を採用しております。なお、当社及び連結子会社は昭和58年より常磐興産グループ各社と共同委託契約をしておりましたが、平成12年4月より共同委託契約から各社単独での契約に変更しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務	1,102,093	1,027,769
(2) 年金資産	362,244	347,408
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	739,848	680,361
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	346,373	395,319
(5) 未認識数理計算上の差異	173,882	86,491
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	219,593	198,550
(7) 前払年金費用	-	-
(8) 退職給付引当金	219,593	198,550

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	61,599	107,901
(2) 利息費用	23,094	40,301
(3) 期待運用収益(減算)	-	25,443
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	48,946	73,110
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	17,817	16,996
(6) 退職給付費用	151,457	212,875
(7) 大量退職に伴う終了損益	-	155,877
(8) 子会社の解散に伴う退職給付費用	-	30,159
計	151,457	398,913

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(注) 2. 子会社の解散に伴う退職給付費用の中には会計基準変更時差異の費用処理額を含んでおります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.5%
(2) 期待運用収益率	0.0%	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(定率法、翌連結会計年度から費用処理)	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年(均等額を費用処理)	同左

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
完成工事原価引当金	29,850千円
賞与引当金	44,535
貸倒引当金	32,994
退職給付引当金	88,390
役員退職慰労引当金	53,389
未払費用	8,897
繰越欠損金	94,929
その他	98,188
繰延税金資産小計	451,175
評価性引当額	446,264
繰延税金資産合計	4,910
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	4,186
繰延税金負債合計	4,186
繰延税金資産純額	723

当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	2,423千円
固定資産 - 繰延税金資産	2,486
流動負債 - 繰延税金負債	-
固定負債 - 繰延税金負債	4,186

2 法定実効税率と税効果適用後法人税等の負担率との差異原因

	(%)
法定実効税率	41.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.8
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.5
住民税均等割額	5.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2
持分法投資損失による影響額の修正	2.2
評価性引当による期末繰延税金資産の減額修正	50.7
その他	1.2
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	21.0

3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実行税率

前連結会計年度41.7%から当連結会計年度は「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日公布されたことにより、40.4%に変更しております。この変更による繰延税金資産の金額及び損益に与える影響は軽微であります。

受注、売上及び繰越の状況

受注高

(単位：百万円未満切捨)

期 別		当連結会計期間	前連結会計期間	増 減
区 分		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
建設事業	建築工事	3,658	5,733	2,075
	土木工事	2,915	3,685	770
	計	6,573	9,418	2,845
環境事業		1,398	1,184	214
不動産事業		163	271	108
その他事業		538	565	27
合計		8,673	11,438	2,765

売上高

(単位：百万円未満切捨)

期 別		当連結会計期間	前連結会計期間	増 減
区 分		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
建設事業	建築工事	3,412	6,773	3,361
	土木工事	3,525	4,467	942
	計	6,937	11,240	4,303
環境事業		1,398	1,184	214
不動産事業		163	271	108
その他事業		538	565	27
合計		9,037	13,261	4,224

繰越高

(単位：百万円未満切捨)

期 別		当連結会計期間	前連結会計期間	増 減
区 分		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
建設事業	建築工事	1,761	1,515	246
	土木工事	766	1,377	611
	計	2,528	2,892	364
環境事業		-	-	-
不動産事業		-	-	-
その他事業		-	-	-
合計		2,528	2,892	364

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 30 日

会社名 常磐開発株式会社
 コード番号 1782
 (URL <http://www.jobankaihatsu.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 住吉 勝馬
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 高山 栄之助
 決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 30 日
 定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

登録銘柄
 本社所在都道府県 福島県

TEL (0246) 72 - 1111
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	8,409	31.9	197	13.4	136	26.9
14 年 3 月期	12,352	16.0	228	-	186	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	85	-	10.94	-	4.8	1.5	1.6
14 年 3 月期	151	-	19.32	-	7.9	1.9	1.5

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 7,850,000 株 14 年 3 月期 7,850,000 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
15 年 3 月期	5.00	0.00	5.00	39	45.7	2.2
14 年 3 月期	5.00	0.00	5.00	39	-	2.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	8,426	1,815	21.5	231.26
14 年 3 月期	9,518	1,765	18.6	224.96

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 7,850,000 株 14 年 3 月期 7,850,000 株
 期末自己株式数 15 年 3 月期 - 株 14 年 3 月期 - 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 1 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期 通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	2,400	200	202	0.00	5.00	5.00
	9,000	140	110			

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 14 円 01 銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の 6・7 ページを参照して下さい。

財務諸表等

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)			%		%		
流動資産							
1. 現金預金		1,104,340		1,064,719		39,621	
2. 受取手形	1.4	509,538		464,277		45,260	
3. 完成工事未収入金	1	1,856,854		2,594,228		737,373	
4. 売掛金	1	276,344		185,095		91,249	
5. 販売用不動産		1,554,133		1,712,700		158,567	
6. 未成工事支出金		251,233		590,130		338,896	
7. 不動産事業支出金		30		300		270	
8. 短期貸付金	1	-		180,000		180,000	
9. 前払費用		17,864		16,832		1,031	
10. 未収入金		76,733		106,307		29,574	
11. 仮払金		74,926		56,286		18,640	
12. その他流動資産		17,731		15,398		2,333	
13. 貸倒引当金		17,679		142,724		125,044	
流動資産合計		5,722,051	67.9	6,843,551	71.9	1,121,499	
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		359,593		277,902			
減価償却累計額		128,921	230,672	129,391	148,511	82,161	
2. 構築物		81,619		80,727			
減価償却累計額		55,930	25,688	54,460	26,267	578	
3. 機械装置		151,244		157,798			
減価償却累計額		132,552	18,691	135,473	22,325	3,633	
4. 車両運搬具		45,821		62,238			
減価償却累計額		34,982	10,838	41,644	20,594	9,755	
5. 工具器具・備品		273,660		287,806			
減価償却累計額		244,356	29,304	249,181	38,624	9,320	
6. 土地	6		1,268,430		1,277,882	9,452	
7. 建設仮勘定			-		584	584	
有形固定資産合計			1,583,626	18.8		1,534,789	16.1
(2) 無形固定資産							
1. 特許権			445		609	164	
2. 商標権			349		414	64	
3. 電話加入権			4,138		4,198	60	
4. 施設利用権			-		144	144	
無形固定資産計			4,934	0.1		5,367	0.1

(単位：千円)

科 目	期 別	当期 (平成15年3月31日現在)		前期 (平成14年3月31日現在)		増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(3) 投資等			%		%	
1. 投資有価証券	2	354,532		386,354		31,822
2. 関係会社株式	2	628,050		581,534		46,515
3. 出資金		19,410		19,400		10
4. 長期貸付金		50		5,250		5,200
5. 従業員に対する長期貸付金		7,045		22,383		15,337
6. 破産債権・更生債権等		40,540		54,343		13,802
7. 長期前払費用		1,088		1,616		528
8. ゴルフ会員権		89,100		92,700		3,599
9. その他投資等		39,350		49,175		9,825
10. 貸倒引当金		63,526		77,642		14,115
投資等合計		1,115,640	13.2	1,135,116	11.9	19,475
固定資産合計		2,704,201	32.1	2,675,273	28.1	28,927
資産合計		8,426,253	100.0	9,518,825	100.0	1,092,572
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	1	347,317		24,960		322,357
2. 工事未払金	1	1,368,055		1,621,799		253,743
3. 不動産事業未払金		-		1,850		1,850
4. 短期借入金	2	3,610,000		4,200,000		590,000
5. 1年以内返済予定の長期借入金	2	105,700		432,400		326,700
6. 未払金		63,817		71,379		7,561
7. 未払法人税等		2,505		53,596		51,091
8. 未払費用		32,166		302,772		270,606
9. 未成工事受入金		298,862		453,472		154,609
10. 不動産事業受入金		500		1,150		650
11. 預り金		34,020		49,287		15,266
12. 賞与引当金		122,389		127,187		4,798
13. 完成工事補償引当金		8,000		9,800		1,800
14. その他流動負債		6,413		9,710		3,297
流動負債合計		5,999,748	71.2	7,359,366	77.3	1,359,618

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
固定負債			%		%	
1. 長期借入金	2	262,500		68,200		194,300
2. 繰延税金負債		4,186		2,194		1,992
3. 退職給付引当金		216,618		195,865		20,753
4. 役員退職慰労引当金		127,827		127,265		562
固定負債合計		611,132	7.3	393,524	4.1	217,607
負債合計		6,610,880	78.5	7,752,891	81.4	1,142,010
(資本の部)						
資本金	5	-	-	583,300	6.1	-
資本準備金		-	-	713,355	7.5	-
利益準備金		-	-	145,825	1.5	-
再評価差額金		-	-	51,508	0.5	-
その他の剰余金						
1. 任意積立金						
別途積立金		-	-	480,000		-
2. 当期末処理損失		-	-	108,105		-
その他の剰余金合計		-	-	371,894	3.9	-
その他有価証券評価差額金		-	-	3,068	0.1	-
資本合計		-	-	1,765,933	18.6	-
資本金	5	583,300	6.9	-	-	
資本剰余金						
1. 資本準備金		713,355		-		
2. その他資本剰余金		-		-		
資本剰余金合計		713,355	8.5	-		
利益剰余金						
1. 利益準備金		145,825		-		
2. 任意積立金				-		
別途積立金		280,000		-		
3. 当期末処分利益		140,692		-		
利益剰余金合計		566,517	6.7	-		
土地再評価差額金		53,653	0.6	-		
その他有価証券評価差額金		5,853	0.0	-		
資本合計		1,815,372	21.5	-		
負債資本合計		8,426,253	100.0	9,518,825	100.0	1,092,572

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		当期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで		前期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで		増減
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	
売上高				%			
1. 完成工事高	6,826,419				10,850,041		
2. 環境事業売上高	1,398,066				-		
3. 販売用不動産売上高	-				271,330		
4. その他売上高	185,343	8,409,829	100.0		1,230,854	12,352,227	100.0
売上原価							
1. 完成工事原価	6,131,245				9,896,062		
2. 環境事業売上原価	1,125,813				-		
3. 販売用不動産売上原価	-				266,040		
4. その他売上原価	207,017	7,464,076	88.8		932,506	11,094,608	89.8
売上総利益							
完成工事総利益	695,174				953,979		
環境事業売上総利益	272,253				-		
販売用不動産売上総利益	-				5,290		
その他売上総利益	21,674	945,753	11.2		298,348	1,257,619	10.2
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬	53,214				55,545		
2. 従業員給料手当	275,928				428,494		
3. 従業員賞与手当	38,666				69,407		
4. 賞与引当金繰入額	35,571				37,453		
5. 退職金	127				-		
6. 退職給付引当金繰入額	40,128				55,388		
7. 役員退職慰労引当金繰入額	13,173				14,496		
8. 法定福利費	55,377				83,169		
9. 福利厚生費	9,445				12,891		
10. 修繕維持費	4,384				3,387		
11. 事務用品費	6,419				7,234		
12. 通信交通費	38,264				54,143		
13. 動力用水光熱費	5,190				6,572		
14. 調査研究費	4,027				6,115		
15. 広告宣伝費	3,330				11,752		
16. 営業債権貸倒引当金繰入額	394				828		
17. 交際費	18,677				19,090		
18. 寄付金	3,193				2,813		
19. 地代家賃	8,563				10,050		
20. 減価償却費	5,683				7,261		
21. 租税公課	37,669				40,231		
22. 保険料	5,578				5,064		
23. 雑費	85,212	748,219	8.9		98,009	1,029,400	8.4
営業利益		197,533	2.3			228,218	1.8
							30,684

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで		前 期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで		増減
	金 額	比率	金 額	比率	
営業外収益		%		%	
1. 受取利息	1,267		1,875		
2. 受取配当金	7,722		21,116		
3. 仕入割引	6,866		13,857		
4. 賃貸料収入	5,113		7,564		
5. その他	2,496	23,467	2,119	46,533	23,066
0.3				0.4	
営業外費用					
1. 支払利息	74,881		76,444		
2. 賃貸費用	2,134		9,809		
3. その他	7,839	84,855	2,160	88,413	3,558
1.0				0.7	
経常利益		136,145		186,338	50,193
1.6				1.5	
特別利益					
1. 前期損益修正益	5,800		-		
2. 固定資産売却益	909		21,155		
3. 投資有価証券売却益	17,616		81,898		
4. 貸倒引当金戻入益	28,859		14,891		
5. 債務保証損失引当金戻入益	-		53,184		
6. その他特別利益	443	53,629	120	171,249	117,619
0.6				1.4	
特別損失					
1. 固定資産売却損	2,647		6,748		
2. 固定資産除却損	1,337		747		
3. 投資有価証券評価損	13,930		-		
4. 貸倒引当金繰入額	844		14,815		
5. 販売用不動産評価損	-		10,450		
6. 過年度工事補償費	80,038		-		
7. 特別退職関連費	-		414,929		
8. その他特別損失	133	98,931	37	447,728	348,796
1.1				3.6	
税引前当期純利益(損失)		90,843		90,140	180,984
1.1				0.7	
法人税、住民税及び事業税		4,940		61,520	56,580
0.1				0.5	
法人税等調整額		-		-	-
当期純利益(損失)		85,903		151,661	237,564
1.0				1.2	
前期繰越利益		52,644		43,555	9,088
前期繰越利益		52,644		43,555	9,088
土地再評価差額金取崩額		2,145		-	2,145
土地再評価差額金取崩額		2,145		-	2,145
当期未処分利益		140,692		108,105	248,798
当期未処分利益		140,692		108,105	248,798

利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別		当期		増減
			金 額	金 額	
当期末処分利益			140,692	108,105	248,798
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額	-	-	200,000	200,000	200,000
計			140,692	91,894	48,798
利益処分数額					
1. 株主配当金 (1株につき)	39,250 (5円)		39,250 (5円)		-
2. 任意積立金 (1) 別途積立金	30,000	69,250	-	39,250	30,000
次期繰越利益		71,442		52,644	18,798

財務諸表作成の基本となる事項

1．引当金の計上基準	
貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（693,607千円）については、10年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時において従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
完成工事補償引当金	完成工事高に関する瑕疵担保に備えるため、過去の補修実績に将来の補修見込額を加味して計上しております。
2．たな卸資産の評価基準及び評価方法	
販売用不動産	個別法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法
不動産事業支出金	個別法による原価法
3．有価証券の評価基準及び評価方法	
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
4．固定資産の減価償却の方法	
有形固定資産	定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。
無形固定資産	定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
長期前払費用	定額法を採用しております。

5 . 完成工事の計上基準
<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、長期大型（工期1年以上で工事金が2億円以上）の工事については工事進行基準を採用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は415,085千円であります。</p>
6 . リース取引の処理方法
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
7 . 消費税等の会計処理
<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
8 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
<p>(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計規準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計規準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更
<p>(損益計算書)</p> <p>1 . 「環境事業売上高」及び「環境事業売上総利益」は前事業年度まで「その他売上高」及び「その他売上総利益」に含めて表示しておりましたが、環境事業の業務が拡大し、重要性が増加したこと及び今後の同事業の事業展開を勘案し、当事業年度より区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度における「その他売上高」及び「その他売上総利益」に含まれている「環境事業売上高」は、1,184,527千円及び「環境事業売上総利益」は、275,137千円であります。</p> <p>2 . 前事業年度まで区分掲記しておりました「販売用不動産事業売上高」及び「販売用不動産売上総利益」は不動産事業の業務が縮小し、重要性が減少したこと及び今後の同事業の事業展開を勘案し、当事業年度より、「その他売上高」及び「その他売上総利益」に含めて表示しております。 なお、「その他売上高」及び「その他売上総利益」に含まれている「販売用不動産売上高」は、163,198千円、及び「販売用不動産売上総利益」は、24,964千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成15年3月31日)	前事業年度 (平成14年3月31日)
1のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。	1のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。
受取手形 278,616千円	受取手形 167,846千円
完成工事未収入金 172,169	完成工事未収入金 248,720
売掛金 5,182	売掛金 3,606
短期貸付金 -	短期貸付金 180,000
工事未払金 39,191	工事未払金 57,335
支払手形 9,987	
2のうち担保に供されている資産は次のとおりであります。	2のうち担保に供されている資産は次のとおりであります。
担保提供資産	担保提供資産
投資有価証券 156,283千円	投資有価証券 165,923千円
関係会社株式 330,264	関係会社株式 315,252
計 486,547	計 481,175
担保付債務	担保付債務
短期借入金 3,610,000千円	短期借入金 3,700,000千円
1年以内返済予定の長期借入金 105,700	1年以内返済予定の長期借入金 432,400
長期借入金 262,500	長期借入金 68,200
計 3,978,200	計 4,200,600
3.保証債務	3.保証債務
下記会社及び住宅ローン設定者に対して銀行借入金について保証を行っております。	下記会社及び住宅ローン設定者に対して銀行借入金について保証を行っております。
(株)リアルタイム 15,300千円	(株)リアルタイム 22,000千円
	住宅ローン設定者 21,700
	計 43,700
なお、住宅ローン設定者に係る保証は、住宅金融公庫等の公的金融機関より融資がされるまでの一時的銀行ローンに対するつなぎ保証であります。	なお、住宅ローン設定者に係る保証は、住宅金融公庫等の公的金融機関より融資がされるまでの一時的銀行ローンに対するつなぎ保証であります。
4.	4.期末日満期手形
	期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
	受取手形 32,052千円
5 会社が発行する株式の総数 29,000,000株	5 会社が発行する株式の総数 29,000,000株
発行済株式の総数 7,850,000株	発行済株式の総数 7,850,000株

当事業年度 (平成15年3月31日)	前事業年度 (平成14年3月31日)
<p>6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 72,483千円</p>	<p>6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価前の帳簿価額 1,329,391千円 再評価後の帳簿価額 1,277,882千円</p>

(損益計算書)

当事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)																																																								
<p>1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,035千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">5,905</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">352千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">909</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">539千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,107</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,647</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">327千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">803</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,337</td> </tr> </table> <p>5</p>	受取配当金	3,035千円	投資有価証券売却益	5,905	車輜運搬具	352千円	土地	400	その他	156	計	909	建物	539千円	土地	2,107	計	2,647	機械装置	327千円	工具器具・備品	803	その他	206	計	1,337	<p>1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">12,402千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,294千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,861</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,155</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,908千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,839</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,748</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">672千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">747</td> </tr> </table> <p>5 特別退職関連費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大量退職に伴う終了損益</td> <td style="text-align: right;">155,877千円</td> </tr> <tr> <td>特別加算金等</td> <td style="text-align: right;">204,052</td> </tr> <tr> <td>再就職支援費用</td> <td style="text-align: right;">55,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414,929</td> </tr> </table> <p>6 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,027千円</td> </tr> </table> <p>7 前期特別修正益は前事業年度において計上しました特別退職関連費の精算によるものであります。</p>	受取配当金	12,402千円	車輜運搬具	11,294千円	土地	9,861	計	21,155	建物	4,908千円	土地	1,839	計	6,748	機械装置	672千円	その他	74	計	747	大量退職に伴う終了損益	155,877千円	特別加算金等	204,052	再就職支援費用	55,000	計	414,929	一般管理費に含まれる研究開発費	4,027千円
受取配当金	3,035千円																																																								
投資有価証券売却益	5,905																																																								
車輜運搬具	352千円																																																								
土地	400																																																								
その他	156																																																								
計	909																																																								
建物	539千円																																																								
土地	2,107																																																								
計	2,647																																																								
機械装置	327千円																																																								
工具器具・備品	803																																																								
その他	206																																																								
計	1,337																																																								
受取配当金	12,402千円																																																								
車輜運搬具	11,294千円																																																								
土地	9,861																																																								
計	21,155																																																								
建物	4,908千円																																																								
土地	1,839																																																								
計	6,748																																																								
機械装置	672千円																																																								
その他	74																																																								
計	747																																																								
大量退職に伴う終了損益	155,877千円																																																								
特別加算金等	204,052																																																								
再就職支援費用	55,000																																																								
計	414,929																																																								
一般管理費に含まれる研究開発費	4,027千円																																																								

(リース取引関係)

当事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)				前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具・備品	128,632	30,748	97,884	工具器具・備品	26,619	11,548	15,071
計	128,632	30,748	97,884	計	26,619	11,548	15,071
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			24,900千円	1年内			4,896千円
1年超			73,944	1年超			10,528
合計			98,844	合計			15,425
3. 当期の支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額				3. 当期の支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額			
支払リース料			23,396千円	支払リース料			6,985千円
減価償却費相当額			22,113	減価償却費相当額			6,457
支払利息相当額			2,027	支払利息相当額			557
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当 期 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産
	完成工事原価引当金 29,850千円
	賞与引当金 42,298
	貸倒引当金 32,709
	退職給付引当金 87,513
	役員退職慰労引当金 51,642
	未払費用 8,897
	繰越欠損金 87,819
	その他 96,517
	繰延税金資産小計 437,248
	評価性引当額 437,248
	繰延税金資産合計 0
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 4,186
	繰延税金負債合計 4,186
	繰延税金資産純額 4,186
2	法定実効税率と税効果適用後法人税等の負担率との差異原因
	(%)
	法定実効税率 41.7
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 21.8
	受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.5
	住民税均等割額 5.5
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 3.4
	評価性引当による期末繰延税金資産の減額修正 66.5
	税効果会計適用後の法人税率等の負担率 5.4
3	繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実行税率
	前連結会計年度41.7%から当連結会計年度は「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日公布されたことにより、40.4%に変更しております。この変更による繰延税金資産の金額及び損益に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

項目	当事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)				
1株当たり純資産額(円)	231.26	224.96				
1株当たり当期純利益(損失)金額(円)	10.94	19.32				
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計規準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>224.96</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失金額</td> <td>19.32</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	1株当たり純資産額	224.96	1株当たり当期純損失金額	19.32	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。</p>
1株当たり純資産額	224.96					
1株当たり当期純損失金額	19.32					

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前事業年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	85,903	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	85,903	-
期中平均株式数(株)	7,850,000	-

受注、売上及び繰越の状況（常磐開発株）

受注高

（単位：百万円未満切捨）

期 別		当会計期間	前会計期間	増 減
区 分		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
建設事業	建築工事	3,423	5,599	2,175
	土木工事	2,915	3,503	588
	計	6,339	9,103	2,764
環境事業		1,398	1,184	213
不動産事業		163	271	108
その他事業		22	46	24
合計		7,922	10,605	2,683

売上高

（単位：百万円未満切捨）

期 別		当会計期間	前会計期間	増 減
区 分		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
建設事業	建築工事	3,300	6,593	3,292
	土木工事	3,525	4,256	730
	計	6,826	10,850	4,023
環境事業		1,398	1,184	213
不動産事業		163	271	108
その他事業		22	46	24
合計		8,409	12,352	3,942

繰越高

（単位：百万円未満切捨）

期 別		当会計期間	前会計期間	増 減
区 分		自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
建設事業	建築工事	1,638	1,515	123
	土木工事	766	1,377	610
	計	2,405	2,892	487
環境事業		-	-	-
不動産事業		-	-	-
その他事業		-	-	-
合計		2,405	2,892	487

役員の変動（平成 15 年 6 月 27 日付）

下記の異動は、平成 15 年 4 月 9 日付にてすでに公表いたしております。

1. 新任取締役候補

取締役（常勤） 榊原 清隆（現 当社管理本部総務部長）
取締役（常勤） 鈴木 英雄（現 当社管理本部経理部長）
取締役（常勤） 川田 政勝（現 当社茨城支店長）

2. 新任監査役候補

社外監査役（非常勤） 角谷 紀元二（現 地質基礎工業㈱代表取締役常務）
（注）すでに選任されている須藤正弘、田井治直美並びに新任監査役候補の角谷紀元二が商法特例法第 18 条第 1 項に定める社外監査役の要件を満たすこととなります。

3. 退任予定監査役

川上 寿雄（現 社外監査役 非常勤）